

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 28. 4. 27 第 190 回国会第 6 号

4 月 27 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・ 馳文部科学大臣、遠藤国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

菊 田 真紀子君（民進）

- ・ 公立小中学校の耐震化率が98.5%で全国でも上位である熊本県において、今回の地震により、応急危険判定で「危険」と判断され使用禁止となった学校施設が多数に上っていることを現時点においてどのように分析しているのか、馳大臣に伺いたい。
- ・ 昨26日のNHKのニュースウェブサイトにおいて、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会（2020年東京大会）の開催に係る経費が1兆8千億円と報道されている。これは、これまでの本委員会における遠藤大臣の答弁（4月20日）等と異なるものであることから、NHKに対して早急に抗議ないし削除要請をすべきと考えるが、遠藤大臣の見解を伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・ 長期病気休職や産休等による代替教諭の確保が困難であることが問題となっており、その速やかな確保に向け、定年退職した教員等を活用することが望ましいと考える。定年退職した教員等が教員免許の期限切れにならないよう、免許更新の在り方に関して検討すべきと考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・ 公立学校における教員の定期的な異動・転任が、出産・子育ての障害となっていることについての認識及びワーク・ライフ・バランスに配慮した教員の人事配置の必要性について、馳大臣に伺いたい。

鈴 木 義 弘君（民進）

- ・ 高等教育への進学に当たっては、保護者に頼るのではなく、自らの責任において費用を負担することで真に学ぶ意欲が醸成されるものと考えている。そのためには奨学金制度をより利用しやすいものとする必要があり、社会的ニーズのある職種に就いた者に対する返還免除制度導入などにより奨学金制度の充実を図るべきだと考

えるが、馳大臣の見解を伺いたい。

- ・ 高等教育の費用負担の在り方を検討するため、高等教育が我が国にもたらす経済的効果等についての検証が重要だと考えるが、同検証の実施の有無及び実施されている場合にはその結果について伺いたい。

逢 坂 誠 二君（民進）

- ・ 世界遺産暫定一覧表に記載されている「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」が世界文化遺産推薦候補に選定されるために検討すべき課題、特に改善が必要な点について伺いたい。
- ・ 世界文化遺産推薦候補の選定に係るプロセスにおいては、政治的な介入を排除し、専門の見地に則った公正な検討がなされるべきだと考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。

大 平 喜 信君（共産）

- ・ 熊本県熊本地方を震源とする地震によって被害を受けた学校の授業再開に向けて、補正予算だけでなく教職員の加配措置も含めた対応が必要だと考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・ 被災地の学生の就職活動に対し、馳大臣自らが経団連などに働きかけ、企業が学生に配慮するよう呼びかけるべきであると考えているが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・ 広島県府中町の中学3年生自殺事案について、触法行為を一度でも行った生徒を高校受験の推薦基準から外すとしたことは、文部科学省が平成18年6月に発出した「児童生徒の規範意識の醸成に向けた生徒指導の充実について（通知）」を忠実に実施した結果であると考えられるが、馳大臣の見解を伺いたい。

河 野 正 美君（おおさか）

- ・ 我が国の医師は将来的に過剰になると言われているにもかかわらず、震災復興や特区制度で医学部を新設す

ることとされている。臨床医の育成には相当な時間がかかるうえ、医師を教員として配置する必要もあると考えられるが、医学部の定員について馳大臣の見解を伺いたい。

- ・平成18年度から薬剤師養成のための薬学教育が4年制から6年制に延長されたことにより、定員が大きく増加したが、裾野を広げた経緯及び定員が増加したことに対する文部科学省の評価を伺いたい。

2 国立大学法人法の一部を改正する法律案（内閣提出第35号）（参議院送付）

- ・馳文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。